

各位

会社名	株式会社エディオン
代表者の役職	代表取締役会長兼社長執行役員
氏名	久保 允誉
コード番号	2730 (東証・名証 各市場第一部)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成30年7月25日開催の取締役会において、当社100%子会社の株式会社エディオンコミュニケーションズ（以下「エディオンコミュニケーションズ」）を吸収合併することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併のため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併による事業再編の目的

エディオンコミュニケーションズは、平成12年より携帯電話の通信サービス提供会社（以下「キャリア」）の一次代理店として営業を行ってまいりました。平成29年4月からは一次代理店業務を当社に移管し、現在は、二次代理店としてキャリアショップ運営（32店舗）および法人営業を行っております。

現在、家電商品やリフォームなどでも通信機能を搭載した商品が一般化しつつあり、新たなサービスも次々と登場しております。エディオンコミュニケーションズを吸収合併することにより、携帯電話販売事業の強化とともに、これまで両社が培ってきたノウハウを相互に活かした新たなサービスや販売提案を行います。また、間接部門の統合などを行い、エディオングループの経営効率向上を図ります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成30年 7月 25日
合併契約書締結	平成30年 7月 25日
合併予定日（効力発生日）	平成30年 10月 1日（予定）

※ 本合併は、当社においては会社法第796条2項に定める簡易合併であり、エディオンコミュニケーションズにおいては会社法第784条1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、エディオンコミュニケーションズは解散いたします。

(3) 合併に係わる割当の内容

エディオンコミュニケーションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(平成30年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社エディオン (存続会社)	株式会社エディオンコミュニケーションズ(消滅会社)
(2) 本店所在地	広島市中区	名古屋市中村区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長執行役員 久保 允誉	代表取締役社長 岡嶋 昇一
(4) 主な事業内容	家庭電化商品等の販売	携帯電話等の販売
(5) 資本金	11,940 百万円	300 百万円
(6) 設立年月日	平成14年3月29日	平成12年5月29日
(7) 発行済株式数	112,005,636 株	6,000 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率	株式会社LIXILグループ 8.14%	株式会社エディオン 100%
	エディオングループ社員持株会 7.07%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.97%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.37%	
	株式会社ダイイチ 3.13%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1.96%	
	久保 允誉 1.84%	
	第一生命保険株式会社 1.65%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1.60%	
	株式会社三菱UFJ銀行 1.54%	

※ 上記持株比率は、自己株式 1,970,505 株を除いて算出しております。

(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
純資産	169,005 百万円 (連結)	4,587 百万円 (単体)
総資産	369,547 百万円 (連結)	5,248 百万円 (単体)
1株当たり純資産	1,535 円 84 銭 (連結)	764,626 円 45 銭 (単体)
売上高	686,284 百万円 (連結)	13,734 百万円 (単体)
営業利益	15,378 百万円 (連結)	475 百万円 (単体)
経常利益	16,167 百万円 (連結)	536 百万円 (単体)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,944 百万円 (連結)	333 百万円 (単体)
1株当たり当期純利益	90 円 84 銭 (連結)	55,573 円 18 銭 (単体)

4. 合併後の当社の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 業績に与える影響

本合併は当社の100%子会社との合併であるため、平成31年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

お問い合わせ先
経営企画部 広報課 電話番号 06-6202-6016